



第91期 中間報告書 平成21年4月1日～平成21年9月30日

●株主のみなさまへ	1
●連結決算	2
●部門別の概況（連結）	4
●連結貸借対照表	5
●連結損益計算書	6
●株式の状況	7
●役員	7
●トピックス	8

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当中間期におきましては、当社グループの主力である空調機ビジネスにおいても、世界経済の回復遅れの影響を大きく受け、市況は全般に低調のまま推移しました。

このような環境下、当中間期の連結売上高は、769億2千3百万円（前年同期比29.6%減）となりました。減収の主たる要因は、エアコンにおいて、景気低迷と天候不順により現地消化が滞った欧州の一部地域に対する出荷調整の実施に加え、海外の販売通貨下落により売上金額が目減りしたことによるものです。なお、情報通信部門においては、前年同期比で減収ながら期初計画を上回る売上高となりました。

連結損益については、売上の減少はあったものの、主に国内向けエアコンにおける高単価機種の販売構成比拡大、海外向けエアコンの売価維持、情報通信部門での損益改善、ならびに全社的なコストダウンと経費削減の徹底、エアコンの素材価格の下落などから、営業利益は41億2千4百万円（同17.8%減）となりました。経常利益は、前年度末為替レートに対し当期の為替相場が好転したことによる為替差益を計上し、40億2千9百万円（同25.5%増）となりました。中間純利益は、子会社の解散・清算に伴う事業構造改善費用を特別損失として計上し、18億2百万円（同47.6%増）となりました。なお、経常利益、中間純利益は上半期としては2期連続での最高益となります。

通期の見通しにつきましては、下半期以降、海外向けエアコンにおいて、流通在庫適正化によるスペイン向け等の出荷再開、オセアニア等での堅調な需要が期待されます。一方、ロシアや東欧等で需要が低迷するなど、市況が地域によりまだらな状況にあるほか、素材価格や為替相場の動向等、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループは、このような事業環境においても利益を確保できるよう、引き続き全社的なコストダウン、期中を通じた棚卸資産の圧縮、経費削減など高効率オペレーションの徹底に取り組むとともに、景気回復後の成長ステージを見据え、商品開発力の強化、営業体制の充実を進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月



代表取締役社長

大石 侑弘

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高計	90,236	189,279	111,738	222,654	109,288	187,102	76,923
空調機部門	70,821	150,344	96,584	190,708	97,863	162,564	67,496
情報通信部門	18,308	34,427	13,775	29,434	9,845	21,960	8,219
その他	1,106	4,507	1,378	2,511	1,579	2,578	1,208
国内	33,880	64,263	33,313	62,953	38,677	67,398	35,260
海外	56,355	125,016	78,425	159,700	70,610	119,704	41,663
営業利益	1,006	4,251	3,988	10,205	5,015	8,245	4,124
経常利益	878	3,462	2,678	7,085	3,210	3,260	4,029
当期純利益	222	863	1,001	2,927	1,221	1,583	1,802

自己資本・自己資本比率の推移

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度中間期
総資産	125,790	127,756	111,864	97,265
自己資本 (自己資本比率)	20,903 (16.6%)	21,451 (16.8%)	19,814 (17.7%)	20,657 (21.2%)

自己資本：純資産合計－少数株主持分

自己資本比率：自己資本÷総資産(負債純資産合計)×100

有利子負債残高の推移

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度中間期
有利子負債残高	44,875	40,172	37,158	31,634

有利子負債：短期借入金+長期借入金+社債

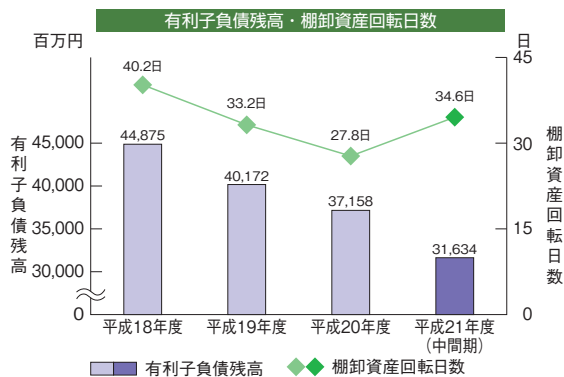
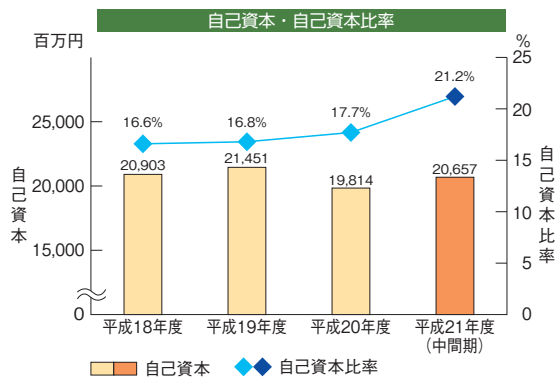
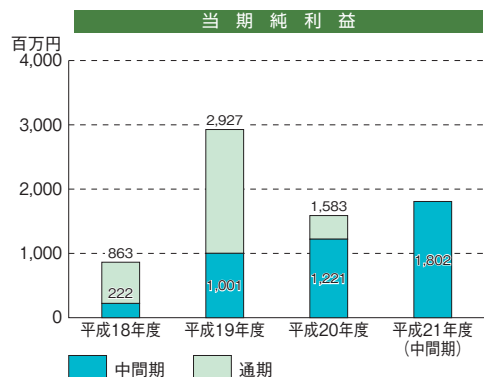
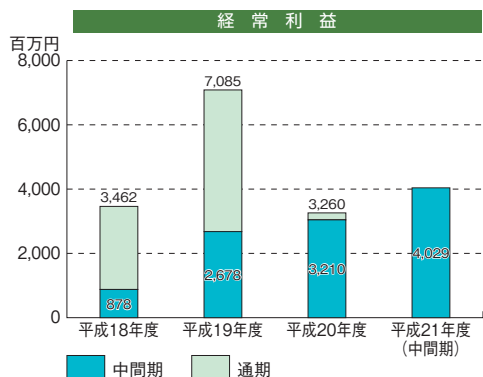
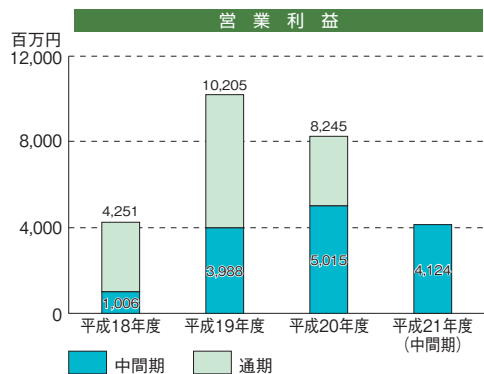
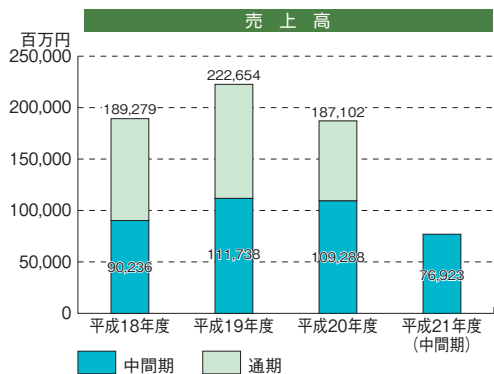
棚卸資産回転日数の推移

(単位：日)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度中間期
棚卸資産回転日数	40.2	33.2	27.8	34.6

棚卸資産回転日数：棚卸資産残高÷(年間売上高÷365)

棚卸資産：商品及び製品+仕掛品+原材料及び貯蔵品



部門別の概況(連結)

〈空調機部門〉

空調機部門の売上高は、674億9千6百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、410億6千1百万円（同41.3%減）となりました。

欧州では、スペインやロシア、東欧向けの出荷調整に加え、域内全域にわたる市況悪化による販売停滞により減収となったものの、流通在庫はほぼ計画どおり適正化の目処が立ちました。

冬期にあたるオセアニアでは、業務用ルートでの拡販を進めるとともに、暖房需要に応えた販売強化策を推進し、販売台数が伸長しました。

中国では、建設プロジェクトでの受注獲得に向けた体制構築を進め、大型VRF（ビル用マルチエアコン）を常州世界貿易センタービル他へ納入したほか、ブラジルでは、省エネ性に優れたインバーターエアコンに特化した独自の市場創出および拡販を進めました。このほか、米州や中東アフリカ等においては売上が減少しました。

[国内向け]

売上高は、264億3千5百万円（同5.4%減）となりました。

エアコンでは、市場は前年同期を下回る状況で推移しましたが、当社は、ボリュームゾーン機種種の販売を抑制し、2010年省エネ基準をクリアした「Jシリーズ」や「Rシリーズ」など比較的単価の高い中級機種種の販売構成比拡大を進めた結果、売上は、ほぼ前年同期並みとなりました。

ホーム機器では、空気中の浮遊菌や壁・衣類の付着菌を除去する「ツイン除菌」機能を備え、脱臭性能を強化した新商品「PLAZION（プラズイオン）」を本年8月に発売し、販売は好調に推移しています。

〈情報通信部門〉

情報通信部門の売上高は、82億1千9百万円（同16.5%減）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、46億5千4百万円（同17.3%減）となりました。これは、連結対象外となったシステム開発子会社の売上が前年度では計上されていたことによるもので、この減収分を除くと、前年同期比で実質増収となりました。

公共システムでは、自治体等のニーズに応える提案力・コスト競争力を強化し、売上が増加しました。また新規顧客の開拓を進めたPOSシステムや医療機関向け表示システムの売上が増加しました。

[電子デバイス]

売上高は、35億6千5百万円（同15.5%減）となりました。

エコカー減税・補助金制度を背景に車載カメラの販売は持ち直しているものの、装置産業を中心とした顧客企業の設備投資抑制の影響が続いたことから産業用ユニット製品や電子部品の売上が減少しました。

連結貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	57,655	流 動 負 債	55,954
現金及び預金	4,892	支払手形及び買掛金	16,609
受取手形及び売掛金	33,021	短期借入金	25,260
商品及び製品	10,668	未払法人税等	1,148
仕掛品	1,005	未払費用	7,308
原材料及び貯蔵品	2,982	製品保証引当金	1,455
繰延税金資産	2,169	その他	4,172
その他	3,851	固 定 負 債	19,084
貸倒引当金	△936	長期借入金	6,374
固 定 資 産	39,610	再評価に係る繰延税金負債	3,212
有 形 固 定 資 産	29,986	退職給付引当金	8,750
建物及び構築物	19,290	その他	747
機械装置及び運搬具	26,385	負 債 合 計	75,039
工具、器具及び備品	11,796	(純 資 産 の 部)	
土地	9,486	株 主 資 本	20,358
建設仮勘定	100	資本金	18,089
減価償却累計額	△37,072	資本剰余金	529
無 形 固 定 資 産	2,198	利益剰余金	1,829
のれん	304	自己株式	△88
その他	1,894	評価・換算差額等	298
投資その他の資産	7,425	その他有価証券評価差額金	298
投資有価証券	2,547	繰延ヘッジ損益	65
繰延税金資産	4,086	土地再評価差額金	4,088
その他	889	為替換算調整勘定	△4,154
貸倒引当金	△97	少 数 株 主 持 分	1,569
資 産 合 計	97,265	純 資 産 合 計	22,226
		負 債 純 資 産 合 計	97,265

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		76,923
売 上 原 価		55,211
売 上 総 利 益		21,712
販売費及び一般管理費		17,587
営 業 利 益		4,124
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20	
受 取 配 当 金	17	
為 替 差 益	515	
そ の 他	97	650
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	351	
そ の 他	394	746
経 常 利 益		4,029
特 別 損 失		
事 業 構 造 改 善 費 用	619	619
税金等調整前中間純利益		3,409
法人税、住民税及び事業税	1,187	
法 人 税 等 調 整 額	296	1,484
少 数 株 主 利 益		122
中 間 純 利 益		1,802

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ オーストラリアで2年連続「省エネ性能」「販売台数」の二冠達成

本年11月、当社のインバーターエアコンが、オーストラリアで最も省エネ性能に優れていると認められ、「Energy Star Award (Australia's most efficient single phase air conditioner 2009-10)」を受賞いたしました。

この賞は、オーストラリアで空調機ビジネスを行う事業者の環境貢献意識を継続的・安定的に高める目的で創設され、同国政府より国内の省エネ性能トップの家庭用スプリット型エアコン（室内機・室外機分離タイプ）に与えられるものです。第1回目に引き続き、2年連続で当社エアコンが受賞いたしました。

また、当社は、同国のルームエアコン市場において、各カテゴリー・製品ごとに年間で最も販売台数の多いエアコンブランドに授与される「GfK No.1 Award」を、2004年の同賞発足以来5年連続で受賞いたしました。

このたびの評価と受賞を受け、さらなるブランドイメージ向上と販売拡大を図ってまいります。



「Energy Star Award」授与式の様子



オーストラリア市場でNo.1であることを示す「GfK No.1」ロゴ

■ コンプレッサー工場の竣工・本格稼働

本年6月、タイ国チョンブリ県に建設を進めていた中・大型エアコン用コンプレッサー工場が完成し、11月より量産を開始いたしました。

現在、新工場で生産している「2シリンダーロータリーコンプレッサー」は、低速から高速まで幅広い負荷変動に対して高いエネルギー効率を維持できる設計となっており、中・大型エアコンでの省エネ性能改善が期待されます。12月発売のオセアニア向けエアコンより、順次搭載していくこととしております。

当社は今後も、こうした取り組みを通じてインバーターエアコンをはじめとする省エネ性能に優れた商品を市場に供給してまいります。



完成した工場の内部



竣工式の様子（本年7月）

■ 出足の好調な新商品「PLAZION」

本年8月、除菌力・脱臭力を強化したプラズマイオンUV脱臭機「PLAZION（プラズマイオン）」を発売いたしました。

当社は、2005年よりさまざまなニオイの除去に特化した家庭用脱臭機を開発・販売してまいりました。新商品は脱臭力に加え、近年注目の除菌力を強化しております。

【ツイン除菌】

吸い込んだ空気を「UVランプ」で除菌する「吸引除菌」と「プラズマイオン」を低濃度オゾンと一緒に放出する「放出除菌」の2つの機能（ツイン除菌）の搭載により、浮遊ウイルスだけでなく、壁や机などに付着したウイルスも除去します。

【3WAYデオドラント】

当社独自の3段階の脱臭方式「3WAYデオドラント」の構造を見直し、脱臭スピードを従来機種比最大3倍*に高めました。一例として、8畳の部屋でタバコ1本吸ったときの残り香を、約3分でニオイがわからないレベルまで脱臭します。

【脱臭フィルターオートクリーン】

フィルターに付着したニオイを高温で加熱し、強力で分解することにより、10年間使用しても脱臭性能を90%以上維持できるため、フィルター交換も不要です。

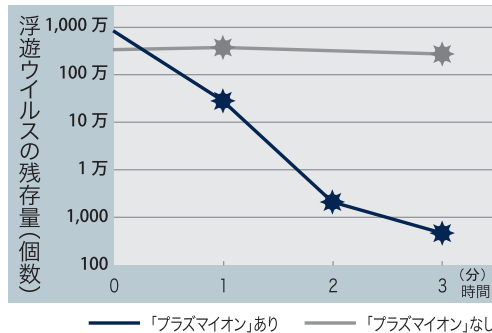
新型インフルエンザの流行に伴い、特に除菌機能に対する注目度が高まるなか、効果的な販促活動を展開し、前年比約3倍の売上台数を計画しています。

※ 当社従来機種DAS-301R比



新商品「PLAZION」
(DAS-301V)

浮遊ウイルスの除菌効果



試験方法：「プラズマイオン」を放出した120L試験ボックス内のウイルス量の変化を、ブラック法で測定。3分間で99.99%抑制。
試験機関：NPO法人バイオメディカルサイエンス研究会

株式会社 富士通ゼネラル

〒213-8502 川崎市高津区末長1116番地

TEL 044 (866) 1111 (大代表)

<http://www.fujitsu-general.com/jp/>

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
公告方法	その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告した期日といたします。 電子公告（下記ウェブサイトに掲載いたします） http://www.fujitsu-general.com/jp/
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店・全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京（証券コード：6755）

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。